

令和5年度 豊川市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証表(令和7年3月末時点)

臨時交付金対象事業	
総事業費	17億6,217万3,908円
交付金交付額	17億2,560万6,597円
交付金充当額	17億2,560万6,597円

実施計画No	担当課	事業名	事業概要	経費内訳等	交付金実績報告上の総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	所管課効果検証	実施計画に位置づけた成果指標(当初)	成果指標(結果)	備考
1	地域福祉課	住民税非課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	○低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯16,000世帯×70千円＝1,120,000千円 ・事務費(消耗品費・郵送料・コールセンター委託料等)一式＝34,215千円	977,445,168	977,445,168	R5.12.10	R6.10.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	【実績】R5.12.10から支給にかかる準備に着手し、迅速な支援が出来た。 給付世帯数13,674世帯	
2	地域福祉課	住民税所得割非課税世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	○低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金額：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,800世帯×100千円＝280,000千円 ・事務費(消耗品費・郵送料・コールセンター委託料等)一式＝9,608千円	266,261,215	266,261,215	R6.2.5	R6.7.10	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【実績】R6.2.5から支給にかかる準備に着手し、迅速な支援が出来た。 給付世帯数2,599世帯	
3	地域福祉課	子育て世帯加算給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	○子育て世帯への給付金及び事務費 ・給付金額：18歳以下の児童のいるR5年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯、並びにR6年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯1,900人×50千円＝95,000千円 ・事務費(消耗品費・郵送料等)一式＝7,758千円	119,465,888	119,465,888	R6.2.5	R6.10.16	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【実績】R6.2.5から支給にかかる準備に着手し、迅速な支援が出来た。 給付人数2,219人	
4	地域福祉課	非課税化世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で新たに非課税となった世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	○低所得世帯(R6年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯1,300世帯)への給付に係る事務費 ・事務費(消耗品費・郵送料等)一式＝8,857千円	7,727,567	7,727,567	R6.2.5	R7.1.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	令和6年3月までに給付のための準備を開始する	【実績】R6.2.5から支給にかかる準備に着手し、迅速な支援が出来た。	
5	市民税課	調整給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	○低所得者(R6年度調整給付対象者)への給付に係る事務費 ・事務費(消耗品費・郵送料・システム改修・コールセンター委託料等)一式＝68,122千円	63,033,428	63,033,428	R6.3.5	R7.3.31	物価高騰の影響が大きい低所得者に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	令和6年3月までに調整給付の概要に関するホームページを開設し、対象者へ周知を図る	【実績】R6.3.5から支給にかかる準備に着手し、迅速な支援が出来た。 給付人数 31,965人	
6												
7												
8												
9												
10	農務課	施設園芸エネルギー価格高騰対策事業	燃油、電気、ガス等のエネルギー価格高騰により経営に打撃を受けている施設園芸農家(法人)に対し、価格高騰分に対する支援金を給付し、事業継続の支援を図るもの。	○令和5年と令和3年のエネルギー利用料金額を比較し、価格高騰額が50万円以上となった市内施設園芸農家(法人)に対する定額支援金100千円×600件＝60,000千円	14,600,000	14,600,000	R5.12.10	R7.1.7	146名の施設園芸農業者に対して、高騰する燃油等の購入に係る支援を行い、事業継続性の確保及び生産量向上を図ることができた。	施設園芸主要5品目(大葉、トマト(ミニトマト)、きく、バラ、イチゴ)の販売高の合計  【現状】(R4年値)9,235,919千円 【目標】(R6年値)現状以上	【実績】9,463,819千円	
11	商工観光課	プレミアム付商品券発行事業(令和5年度物価高騰対応)	豊川商工会議所が行うプレミアム付商品券発行事業を通じ、原油価格・物価等高騰の影響を受け売り上げの減少が続いている市内商店等の支援及び物価高騰等の影響を受けている市民生活の支援を行い、経済の活性化を図るもの。	○プレミアム部分への支援及び事務費 ※商品券販売価格：600,000千円(額面780,000千円) 補助額：(1)+(2) (1)プレミアム分180,000千円(780,000千円-600,000千円) (2)事務費等一式＝100,000千円 【商品券概要】紙：1セット10千円(1千円券*13枚、プレミアム率30%)、電子：1セット10千円(13千円分電子商品券、同上) 発行総数60千セット	268,953,331	247,953,331	R5.12.10	R7.3.31	商品券の発行総数を60千セットから66千セットに増やし、商品券販売価格を660,000千円(額面858,000千円)にしました。 また、補助額内訳をプレミアム分198,000千円(858,000千円-660,000千円)、事業費を82,000千円に見直し実施しました。 結果は、市内商店等で849,476,996円の商品券が使用され、物価高騰による家計負担の軽減及び、冷え込む消費喚起を促し、市内経済の活性化に寄与しました。	消費喚起効果額  【目標】780,000千円	【実績】849,476,996円	
12	保育課	民間保育所等賄材料費軽減対策事業	コロナ禍における原油価格・物価等高騰の影響を受ける中、安定的に給食を提供する私立保育所等に対し、愛知県において創設された「令和5年度保育所等給食費軽減対策支援金」を活用し、一定期間、質を落とすことなく給食を提供することができるよう支援を行うもの。	○私立保育所等30園が、物価高騰による給食費の影響分を負担し、継続して給食を実施している場合に、1食当たり60円(R6.1部分は100円)を支給する費用 ・給食提供延べ食数(R5.4～R5.9+R6.1)309,673食×60円+47,268食×100円	23,307,180	7,760,000	R5.4.1	R6.3.29	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、質を落とすことなく、安定的に給食を提供することができました。	市民意識調査(2年に1回)「子どもを生き、育てる環境」に関する満足度の程度の問いについて、「満足」「まあ満足」と答えた人の割合  【現状】令和5年度調査 55.8% 【目標】令和7年度調査 60.0%	【実績】令和7年度調査50.9%	
13	財政課	市民利用公的施設光熱費高騰対策事業	原油価格・物価等高騰の影響により光熱費が高騰する直接住民の用に供する公の施設(豊川市文化会館、御津文化会館、小坂井文化会館、桜ヶ丘ミュージアム、中央図書館)における、光熱費の高騰を起因とした臨時休館・開館時間短縮等の住民福祉サービスの低下を招かないよう対策するため、高騰分の光熱費を確保し、住民福祉サービスの維持を図るもの。	○(a)令和3年4月～11月分と(b)令和5年4月～11月分の電気料を比較した、高騰分の電気料(ただし電気使用量がa<bの場合はaを上限に、a>bの場合はbの使用量とする)。	21,380,131	21,360,000	R5.4.1	R6.3.29	物価高騰の影響を受けている住民の用に供する公の施設に対し支援したことで、施設利用者に対して安定的なサービス提供を継続することができた。	電気料高騰を起因とした臨時休館又は開館時間短縮等実施回数  【目標】0回	【実績】0回	